
本協会事務局組織の改編について

日証協・平 19. 7. 1

本協会では、7月1日付けで、下記のとおり、事務局組織の改編を行った。

記

1. 総括・管理部門

(1) 「調査部」の設置

政策本部企画部の調査機能を強化するため、政策本部に「調査部」を新設し、政策本部企画部が所掌する調査業務を移管する。

2. 自主規制部門

(1) 本協会の自主規制機能を強化・拡充するため、新たに「自主規制本部」を置く。

また、本協会のエンフォースメント体制を整備・拡充するため、新たに「規律本部」を置く。これらに伴い、現「コンプライアンス本部」を廃止する。

(2) 自主規制本部の統括する部室

- ① 現コンプライアンス本部自主規制企画部を、自主規制本部に移設する。
- ② 自主規制本部に、「自主規制1部」（エクイティ市場の政策、企画、立案、調査に関する事項等を所管）及び「自主規制2部」（公社債・金融商品市場に関する政策、企画、立案、調査に関する事項等）を新設する。

(3) 「規律本部」の統括する部室

規律本部に、現監査本部規律審査部及び現コンプライアンス本部資格管理部を移設する。

(4) 「監査本部」の統括する部室

現監査本部の監査部の名称を「監査1部」と改める。また、モニタリング調査室の機能を強化・拡充し、同室を「監査2部」とする。

3. 証券戦略部門

(1) 「市場整備推進本部」の設置

市場運営に係る業務の効率化を図るため、新たに「市場整備推進本部」を置く。

(2) 市場整備推進本部の統括する部室

市場整備推進本部に「市場企画部」（エクイティ市場等の運営に係る企画、立案に関する事項を所管）及び「市場運営部」（グリーンシート銘柄の指定及び管

理等に関する事項を所管）を設置する。また、「市場企画部」の部内室として、「市場統計室」（エクイティ、公社債・金融商品の取引に係る統計を所管）を新設するとともに、政策本部企画部より「証券市場基盤整備推進室」を移設する。

(3) 「セキュリティ対策室」の移設

現総括・管理部門に設置している「セキュリティ対策室」については、会員との連携を一層強化するため、政策本部法務部から会員本部会員業務部の下に移設する。

4. その他の組織改編等

- ① 自主規制業務の一元化に伴い、大阪及び名古屋の地区事務局には、当分の間、本部事務局の監査本部監査１部及び監査２部の分室として「監査１部（大阪分室）、監査２部（大阪分室）」及び「監査１部（名古屋分室）」を置く。

なお、名古屋地区事務局の「業務部」を廃止する。

- ② 新たに、管理本部総務部に「入会審査担当」の専担者を置くとともに、同本部人事部に「職員能力開発担当」の専担者を置く。

以 上

日本証券業協会本部事務局組織 (平成19年7月1日)

